

COP27 日本は脱炭素化に向けた国家戦略を



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

気候学者

「上昇を2度に抑える可能性も損なわれた」

紅海に面した世界有数の海洋リゾート、シャルム・エル・シェイク（エジプト）での国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）は会期を2日延長して2022年11月6～20日にかけて開かれた。ウクライナ戦争によるエネルギー価格の高騰で脱炭素化の取り組みは足踏みを余儀なくされたが、異常気象がもたらす「損失と損害」に対処する基金設立で歴史的に合意した。（シャルム・エル・シェイク、木村正人）



世界有数の海洋リゾート、シャルム・エル・シェイクで開かれたCOP27（筆者撮影）

コペンハーゲンで09年に開かれたCOP15を現地取材した筆者はCOP25、COP26に続き、COP27も現地ですばりに取材した。COP26は全会一致ではなく有志連合で強引に議論を前に進めたため、今回、反動が出た感は否めないが、それでもCOP15のころに比べると信じられないほどの前進である。

ウクライナ戦争でエネルギー価格が高騰するなか、COP27は「世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて摂氏1.5度に抑えるためのさらなる努力を追求する」ことをあらためて決議した。1.5度目標を破棄しようとするうねりはせき止められたものの、25年までに排出量をピークアウトさせるという野心的な決議は見送られた。

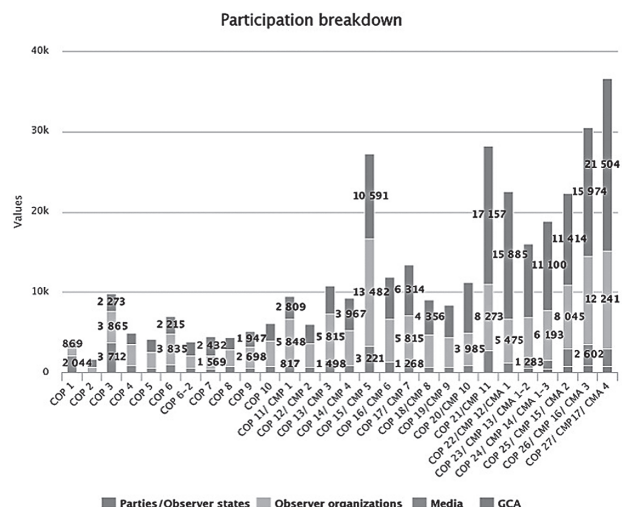
COP26で石炭の「段階的削減」に合意し、COP27

では石油やガスにも拡大することが議論されたが、最終的には「低排出・再生可能エネルギーを含むクリーンなエネルギーミックスを強化する」との約束にとどまった。「低排出」というワーディングに、石炭や石油に比べて温室効果ガスの排出量が少ないガスの開発を拡大させかねないとの懸念が膨らむ。

英エジンバラ大学気候変動研究所エグゼクティブ・ディレクターのデイブ・レイ教授は「最終合意に『低排出エネルギー』が滑り込んだことはパリ協定（気候変動対策の国際的枠組み）の1.5度目標がほぼ失われ、2度に抑える可能性も大きく損なわれたことを意味する」と落胆した。

「メッセか、ダボスカ」高騰するCOP

COPは産業界に門戸開放されてから「メッセ化」（環境団体関係者）が急速に進み、参加者総数が激増した。開催地のホテル代は高騰し、COP26でも民泊サイトを通じて予約していた宿泊施設が土壇場でキャンセルされた例を随分、耳にした。COP27はインフレもあって「メッセどころか、ダボスじゃないのか」と筆者も心臓が飛び出すような思いをした。



COPへの参加者推移（出所、国連）

COP26が終わってすぐの21年11月にホテルの2人部屋を14泊予約すると代金の470ドルがデービッドカードから即、引き落とされた。22年7月、799ドルに値上げするという通告があったのを見逃がすと一方的にキャンセルされ、返金されていた。仕方なく15泊で別のホテルの2人部屋を予約し直すと代金は1670ドルに跳ね上がっていた。

指示された銀行口座に送金したにもかかわらず知らないうちにキャンセルされていた。ホテルに電話をかけてもつながらない。別のアパートメントを仮押さえしたら最安値の1人部屋でも3183ドル。代金を支払い済みのホテルの支配人をようやくつかまえ「キャンセルするなら金を返せ」と大声を張り上げると、翌日になって宿泊できるとの連絡が来た。

今度はアパートメントの仮予約を取り消そうと未開封メールを開くと、キャンセルするなら代金を全額支払えという内容で、腰を抜かした。仮病を使って頭を下げ、何とかキャンセル料なしで予約を取り消すことができた。

エジプト・ポンドの対ドル相場は21年まで1エジプト・ポンド=0.064ドル前後で固定されていたが、ペッグ制の廃止で0.041ドルに暴落。こんな状況でCOPを開催するのは無理がある。

リーダーズサミットを前に11月4～6日の間だけで36機のプライベートジェットがシャルム・エル・シェイク国際空港に着陸した。COPは「グリーンウォッシュ（見せかけの環境対策）の祭典」どころか、エネルギー転換が生み出す巨額マネーに群がる「金持ちの祭典」になったといっても過言ではない。

英政府は盗聴防止用スマホを代表団100人超に配布

COP27に対する懸念はそれだけではなかった。市内のタクシー800台すべてにビデオカメラが設置され、治安当局が運転手と乗客を監視しているとのウワサが広まった。これまでのCOPでは市民に開放されていた会場外の「グリーンゾーン」への登録にも厳格な手続きが求められたため、スウェーデンの環境活動家グレッタ・トゥーンベリさんは参加を見送った。

ソーシャルメディアの内容をチェックするためスマートフォンを提出させるのも治安当局の常套手段だという。エジプト政府がCOP27参加者向けに提供したスマホのアプリはダウンロードしてもイベント開催情報の検索には全く役に立たなかった。

なのに、パスポート番号などの個人情報の入力求められる。それに加えて、アプリはスマホのカメラや

マイク、位置情報、Bluetooth接続へのアクセスを要求するため、市民監視とプライバシー侵害の懸念が指摘された。英紙タイムズによると、英政府は盗聴防止のためCOP27に参加した閣僚や当局者100人以上に新しいスマホと臨時のSIMカードを配布し、自分のスマホは絶対に使用しないよう徹底した。

日本の代表団に尋ねると、情報が盗まれないよう嚴重にセキュリティが施された電子メールを使っているとのことだった。今後、COPに参加する日本企業関係者もスマホやパソコンのセキュリティ対策が必要不可欠だろう。

化石燃料ロビイスト636人が闊歩したCOP27

COP27は西側諸国がエジプトのシシ政権の正当性にお墨付きを与える格好の舞台になったのは疑いようがない。ロシアのウクライナ侵攻で世界の安全保障環境は一変した。筆者はCOP27に続いてサッカーのワールドカップ（W杯）カタール大会も取材したが、自由と民主主義、人権を「錦の御旗」に掲げる西側諸国も権威主義的な色彩が濃い中東諸国に対して妥協を迫られている現実を目の当たりにした。背景に蓄電池代わりに使える水素の材料にもなる天然ガスがある。

国際環境NGO「グローバル・ウィットネス」によると、COP27にはエネルギー大手のシェルやBPなどの化石燃料ロビイスト636人が登録されていた。COP26から25%以上も増え、化石燃料産業の影響力が拡大していることを浮き彫りにした。COP28で議長国を務めるアラブ首長国連邦（UAE）は1070人を登録、うち70人が化石燃料ロビイストだった。

今回29カ国の代表団に化石燃料ロビイストが加わっていた。ロシアは150人の代表団のうち33人が化石燃料ロビイストで、UAEに次いで多かった。気候変動の深刻な影響をまともに受ける南半球の環境活動家、先住民族らは高い渡航・宿泊費や、ビザなど議長国エジプトの締め付けによって事実上、COP27から締め出された。

ロシアのウクライナ侵攻で欧州はロシア産石炭・石油・天然ガス依存からの脱却を迫られている。その代わり欧州に比較的近く、未開発のアフリカ産天然ガスに熱視線を送る。

日本は化石燃料事業に対する世界最大の公的支援国

アフリカ南東部モザンビークの首都マプトで暮らす国際環境NGO「フレンズ・オブ・ジ・アース・イン

ターナショナル」のディプティ・バトナガルさんは筆者にこう訴えた。「天然ガスは脱炭素化に向けたエネルギー移行期の燃料ではありません。アフリカの発展に必要ありません。それは偽りの物語です」

国際環境団体オイル・チェンジ・インターナショナルの報告書『日本の汚い秘密』は「日本は化石燃料事業に対する世界最大の公的支援国だ。19年から21年の間に年平均106億ドルを提供した。日本は世界最大のガス事業支援国であり、平均で年間67億ドルを投じている」と指摘する。

東日本大震災の福島原発事故で原発が停止し、液化天然ガス（LNG）、石炭、石油への依存度が電源構成で76%まで高まった（資源エネルギー庁）。

20カ国・地域（G20）と国際開発金融機関は年550億ドル以上を化石燃料事業に提供しており、年290億ドルにとどまるクリーンエネルギーへの投融資額の倍近くに相当する。国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「家計が縮み、地球が燃えているときに、化石燃料産業は何千億ドルもの補助金と棚ぼた利益を享受している」と憤りを露わにした。

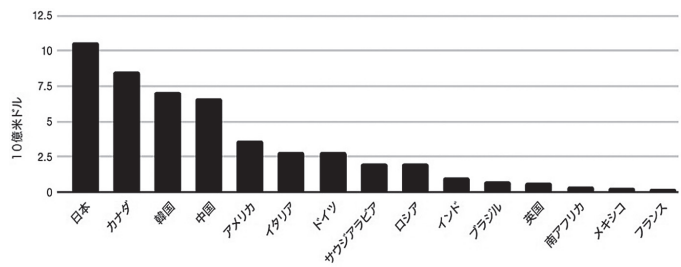
経済産業省や日本の商社などが出資する事業会社「サハリン石油ガス開発」はロシアの資源開発事業「サハリン1」を運営する新会社への参画を申請することを正式に決定した。原油輸入の約95%を中東に依存するなか、サハリン1はエネルギー安全保障上、重要との位置づけだ。

130カ国・1800以上の団体からなる気候行動ネットワーク（CAN）はCOP27最初の「化石賞」に日本を選んだ。授賞理由は「1.5度目標の達成は化石燃料への投資を止めることを意味するとの国際的な認識にもかかわらず、日本政府は石炭火力にアンモニアを使用するなど、30年を超えても石炭火力発電所を延命させる誤った解決法を輸出している」ことだった。



化石燃料事業への投資撤回を求める環境NGOのメンバー（筆者撮影）

化石燃料に対して国際的な公的資金を提供しているG20諸国の上位15カ国（2019年から2021年の年平均）



報告書『日本の汚い秘密』より抜粋

支持率が低迷する岸田文雄首相は新年、主要7カ国首脳会議（G7サミット）の議長国を務めるにもかかわらず、COP27への出席を見送った。代わりに閣僚級セッションで西村明宏環境相が演説したが、報道陣の間で「カタカナをふった文書を棒読みしたとしか思えない」と皮肉られるほど、ひどい出来だった。

今やCOPの「顔」となった米国のジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使、中国の解振华・気候変動担当特使、欧州連合（EU）欧州委員会のフランス・ティーマーマンス執行副委員長に比べると存在感のかけらも感じさせなかった。

米インフレ抑制法で30年までに10億トン削減

米中間選挙で上院の過半数を維持したジョー・バイデン米大統領（民主党）はCOP27に数時間だけ顔を出し「（グテーレス氏が言う）気候地獄を回避するため米国は自らの役割を果たす」と演説した。民主党からはケリー特使だけでなく、ナンシー・ペロシ米下院議長率いる米下院代表団、アル・ゴア元副大統領も参加する力の入れようだ。

バイデン氏はドナルド・トランプ前米大統領がパリ協定から離脱したことを謝罪した。「米国はこの2年間でクリーンエネルギーを送電できる電力網を整備し、電気自動車（EV）充電スタンドを全国5万カ所以上に構築した。22年夏、米議会は最も重要な気候変動法案のインフレ抑制法を可決した」と実績を強調した。

バイデン政権は陸上風力、洋上風力、分散型太陽光、ゼロエミッション車、持続可能な航空燃料、より効率的な省電力建築など、クリーン電力を支援するために3680億ドルを投じる。米エネルギー省の試算によると、インフレ抑制法により30年までに米国内の温室効果ガス排出量を約10億トン削減できるという。

バイデン氏は30年までに排出量を05年比で50～52%削減する目標達成の軌道に乗せられると強調した。気候金融への米国の支援を4倍に拡大し、途上

国が再生可能エネルギーに移行するのを支援するため24年までに年間110億ドルを出し、他国と協力し1000億ドルを動員する考えを改めて示した。COP27会場の米国パビリオンはすごいにぎわいだった。

バイデン米大統領「中国との冷戦は不要」

米中対立が強まるなか、ウクライナ戦争のような最悪の事態を回避するためバイデン氏と中国の習近平国家主席はCOP27開催中にインドネシア・バリ島で3時間以上にわたって会談し、「中国との冷戦は不要」(バイデン氏)と緊張緩和に努める姿勢を強調した。ペロシ氏の台湾訪問で止まっていた米中の気候変動対策交渉も再開することで合意した。

二酸化炭素排出量は中国が世界ワーストの31%、米国がワースト2の14%(21年時点)。気候変動問題は主要排出国の米中が協力しなければ改善しない。習氏は22年10月の共産党大会で再生可能エネルギーと原子力開発をスピードアップさせる一方で「石炭のクリーンかつ効率的な利用」を引き続き支援すると述べた。

ウクライナ戦争でエネルギー安全保障上のリスクが高まったため、中国は石炭の利用を増やし、1基当たり10億ドルかけ石炭火力発電所建設を計画している。「60年カーボンニュートラル」を掲げる中国について、クリントン、オバマ政権でエネルギー問題を担当した米コロンビア大学の米国・中国プログラム部長デビッド・サンダロー氏は筆者にこう語った。

「中国は非常に野心的な目標を掲げ、中国社会の多くの部分がある目標を達成するため動員されている。中国では習氏が何か言えば少なくとも人々は耳を傾ける。60年カーボンニュートラルを達成するため、いろいろな意味で動員されている。一方で短期的には経済成長やエネルギー安全保障など他の目標の方が温暖化対策より優先順位が高い」(サンダロー氏)

EVの販売台数1000万台を突破

米ブルームバーグNEF(ニューエナジーファイナンス)がCOP27で発表した報告書によると、EV販売台数は21年の660万台から22年には1000万台以上に達する勢いだ。22年上半期の世界の新車販売台数のうち13.2%がEVで、21年通年の8.7%から急増した。このうち72%がバッテリーEV、28%がプラグインハイブリッド車だ。

世界のリチウムイオン電池の製造能力も21年から38%も増加した。これで1日当たり約170万バレルの石油消費を回避できるという。トヨタ自動車はCOP26閉幕後、22~30年で電動化投資に8兆円を充てると

発表。EVに4兆円、車載バッテリーに2兆円を投じ、30年にEVを年350万台販売する目標を掲げた。

ブルームバーグNEFによると、世界のEV販売台数に占める中国のシェアは15年の26%から21年は48%、22年前半には56%に達した。22年末にはシェアが60%を超える大きな波が来ると予想する。トラック、バス、二輪車でのシェアはさらに大きい。

EV用バッテリーの製造に必要なリチウム、ニッケル、コバルト、マンガンのはほとんどは中国国外で採掘されているが、大半は中国で精製・加工されている。

ブルームバーグNEFグローバル分析部長アルバート・チェン氏は「乗用車を脱炭素化する最も低コストの方法はEVだ。世界中のメーカーがEVを選択している。数年前までは燃料電池自動車(FCV)にすべきか、どの程度までハイブリッド化するかといった議論があったが、ネットゼロ(排出量実質ゼロ)の世界では乗用車の大半はEVになっている」と断言した。



COP27で開かれたEV促進を目的とした有志連合の会議(筆者撮影)

岸田政権はCOP27閉幕後、再生可能エネルギー、原子力を最大限活用するGX(グリーントランスフォーメーション)の基本方針を取りまとめた。今後10年間で150兆円を超えるGXへの官民投資を実現するため20兆円規模の「GX経済移行債」を発行する。

国家戦略なくして脱炭素化を実現するのは不可能だ。しかし、岸田首相がどうしてCOP27で世界に向けて発信しなかったのか疑問が残る。円安で化石燃料の輸入に頼るリスクが顕在化したから対応を迫られたのか、それとも脱炭素化に進むバイデン政権に尻を叩かれたのか。トヨタがEV戦争で、パナソニックがバッテリー戦争で中国に完敗したら日本経済がさらに傾くのは避けられない。(12月25日執筆)

